

第63回企業経営に関するアンケート調査結果

BSIは3期連続でマイナス、先行きさらに悪化

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の事業活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

A. 調査概況

東北の平成20年度上期の景況感実績は、世界経済の減速やエネルギー・原材料価格の高騰などから、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（20年4月）に比べ23.3ポイント低下の56.2となり、大幅なマイナスとなりました。

業態別には、製造業が前回調査に比べ20.8ポイント低下し、50.5となりました。平成19年度上期から3期連続でのマイナスで、木材・木製品・家具を除き残り11業種すべてでマイナスとなりました。また、非製造業は前回調査に比べ25.0ポイント低下し、60.6となりました。平成18年度下期から4期連続でマイナス幅が拡大し、鉱業を除き残り5業種すべてでマイナスとなりました。

平成20年度下期見通しについては、金融危機の深刻化や実体経済への影響などの下振れリスクを反映し、BSIが68.3と平成20年度上期実績に比べさらに悪化する見通しとなっています。

一方、経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、製造業では「エネルギー・素材価格の動向」への関心が急速に高まっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く300社

2. 調査時期

〔配布〕平成20年10月1日

〔回収〕平成20年10月24日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成20年4月～20年9月期

（平成19年10月～20年3月期と比較）

〔見通し〕平成20年10月～21年3月期

（平成20年4月～20年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕	（内製造業）		（内非製造業）	
発送社数	300社	（131社）	（169社）	
回答社数	249社	（107社）	（142社）	
回答率	83.0%	81.7%	84.0%	

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	27	30	109	24	38	31	41	300
回答社数	25	26	95	22	27	24	30	249
回答率%	92.6	86.7	87.2	91.7	71.1	77.4	73.2	83.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 （社）	構成比 （%）
50百万円以下	53	21.3
51～100百万	65	26.1
101～300百万	33	13.3
301～1,000百万	20	8.0
1,000百万超	78	31.3
合計	249	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 （社）	回答数 （社）	回答率 （%）	構成比 （%）
製造業	131	107	81.7	43.0
飲・食料品	20	19	95.0	7.6
木材・木製品・家具	5	4	80.0	1.6
パルプ・紙・同加工品	7	7	100.0	2.8
化学・医薬品	11	8	72.7	3.2
石油・プラスチック製品	6	3	50.0	1.2
窯業・土石	10	8	80.0	3.2
鉄鋼	7	6	85.7	2.4
非鉄金属	6	5	83.3	2.0
金属製品	7	4	57.1	1.6
一般機械・輸送機械	20	15	75.0	6.0
電気機械	24	20	83.3	8.0
その他製造	8	8	100.0	3.2
非製造業	169	142	84.0	57.0
運輸	23	19	82.6	7.6
卸・小売	49	44	89.8	17.7
不動産	7	4	57.1	1.6
その他サービス	36	29	80.6	11.6
鉱業	6	5	83.3	2.0
建設	48	41	85.4	16.5
合計	300	249	83.0	100.0

D. 調査結果の概要

・景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 3期連続でマイナス -

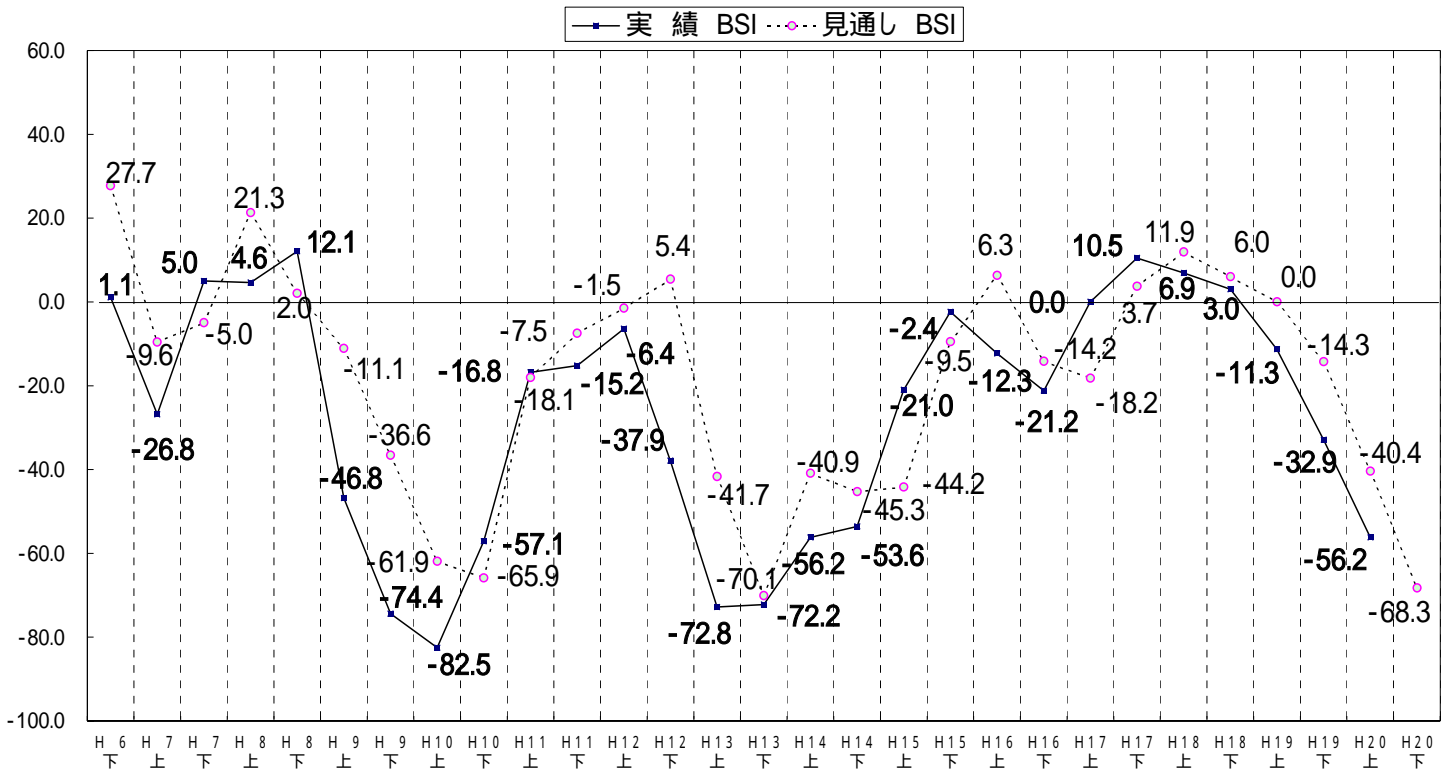
東北地方の平成20年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は4.0%、「下降した」とする企業は60.2%で、BSIは56.2となった。5期連続で低下し、今回は19年度下期実績に比べ23.3ポイント下げ、マイナス幅が拡大し、3期連続でマイナスとなった。

業態別にみると、平成19年度上期にマイナスに転じた製造業が50.5と、前回調査に比べ20.8ポイントの大幅低下となった。また、非製造業も60.6と、こちらも前回調査に比べ25.0ポイントの大幅低下となった。

〔見通し〕 - 先行きさらに悪化 -

平成20年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が2.8%、「下降する」が71.1%で、BSIは68.3となり、金融危機の深刻化や实体经济への影響など景気の一層の下振れを懸念して、20年度上期実績に比べ12.1ポイント低下する見通しとなった。業態別には、製造業が64.5と20年度上期実績に比べ14.0ポイントの低下、非製造業は71.1と10.5ポイントの低下となった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	19年度下期	20年度上期		20年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	32.9	56.2	23.3	68.3
製造業	29.7	50.5	20.8	64.5
非製造業	35.6	60.6	25.0	71.1

2. 業種別の景況感

- 製造業、非製造業ともほとんどの業種がマイナス -

業種別の景況感をみると、製造業では飲・食料品、窯業・土石、非鉄金属、一般機械・輸送機械等が、大幅に悪化し、平成19年度下期唯一プラスの非鉄金属のBSIがマイナスに転じた結果、ゼロ値の1業種を除き11業種のBSIがマイナスとなった。非製造業では、ゼロ値の鉱業を除き5業種でBSIがマイナスとなった。運輸、その他サービスの悪化が目立っている。

見通しについては、製造業、非製造業とも、すべての業種において、BSIがマイナスとなる見通しとなっている。

業種別景況感BSIの動向

	19年度下期	20年度上期	前回比	20年度下期
	実績	実績		見通し
製造業	29.7	50.5	20.8	64.5
飲・食料品	15.4	52.6	37.2	63.1
木材・木製品・家具	20.0	0.0	20.0	50.0
パルプ・紙・同加工品	50.0	28.6	21.4	57.1
化学・医薬品	20.0	25.0	5.0	37.5
石油・プラスチック製品	50.0	33.3	16.7	66.7
窯業・土石	22.2	75.0	52.8	100.0
鉄鋼	42.8	50.0	7.2	83.3
非鉄金属	20.0	40.0	60.0	60.0
金属製品	20.0	50.0	30.0	75.0
一般機械・輸送機械	25.0	60.0	35.0	73.3
電気機械	38.9	60.0	21.1	65.0
その他製造	62.5	62.5	0.0	37.5
非製造業	35.6	60.6	25.0	71.1
運輸	38.9	78.9	40.0	89.5
卸・小売	38.1	59.1	21.0	66.0
不動産	25.0	25.0	0.0	50.0
その他サービス	29.2	69.0	39.8	79.3
鉱業	16.6	0.0	16.6	40.0
建設	44.7	58.6	13.9	68.3

経営概況

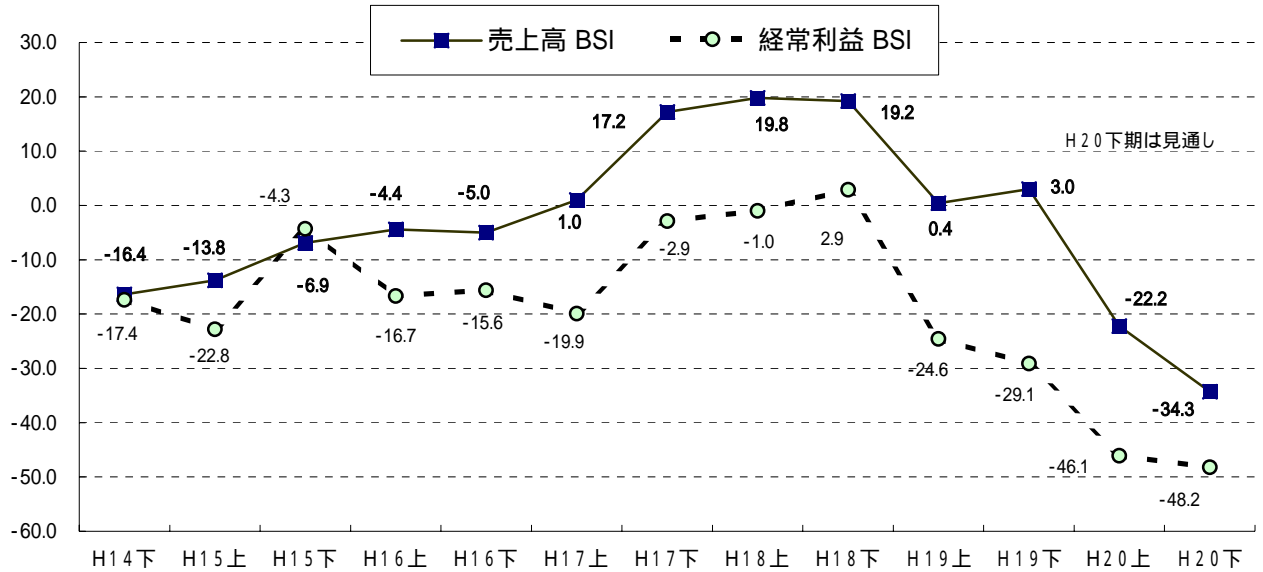
1. 売上高・経常利益

- 売上、収益とも悪化強まる 見通しも厳しさ続く -

平成20年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が22.2%、「減少した」とする企業が44.4%で、BSIは22.2となり、前回調査に比べ25.2ポイント低下し、16年度下期以来のマイナスとなった。業態別には、製造業が前回調査比19.5ポイント低下の9.3、非製造業が前回調査比28.8ポイント低下の31.9となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が14.2%、「減少した」とする企業が60.3%で、BSIは46.1となった。前回調査に比べ17.0ポイント低下し、3期連続でマイナスとなった。業態別には、製造業が前回調査比18.0ポイント低下の48.1、非製造業が前回調査比16.4ポイント低下の44.7となった。

平成20年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が16.1%、「減少する」が50.4%で、BSIは34.3となり、マイナス幅が拡大し2期連続でマイナスになる見通しとなった。一方、経常利益は「増加する」が11.3%、「減少する」が59.5%で、BSIは48.2となり、20年度上期実績に比べ2.1ポイント低下し、製造業47.1、非製造業48.9と共に大幅マイナスとなる見通しとなっている。

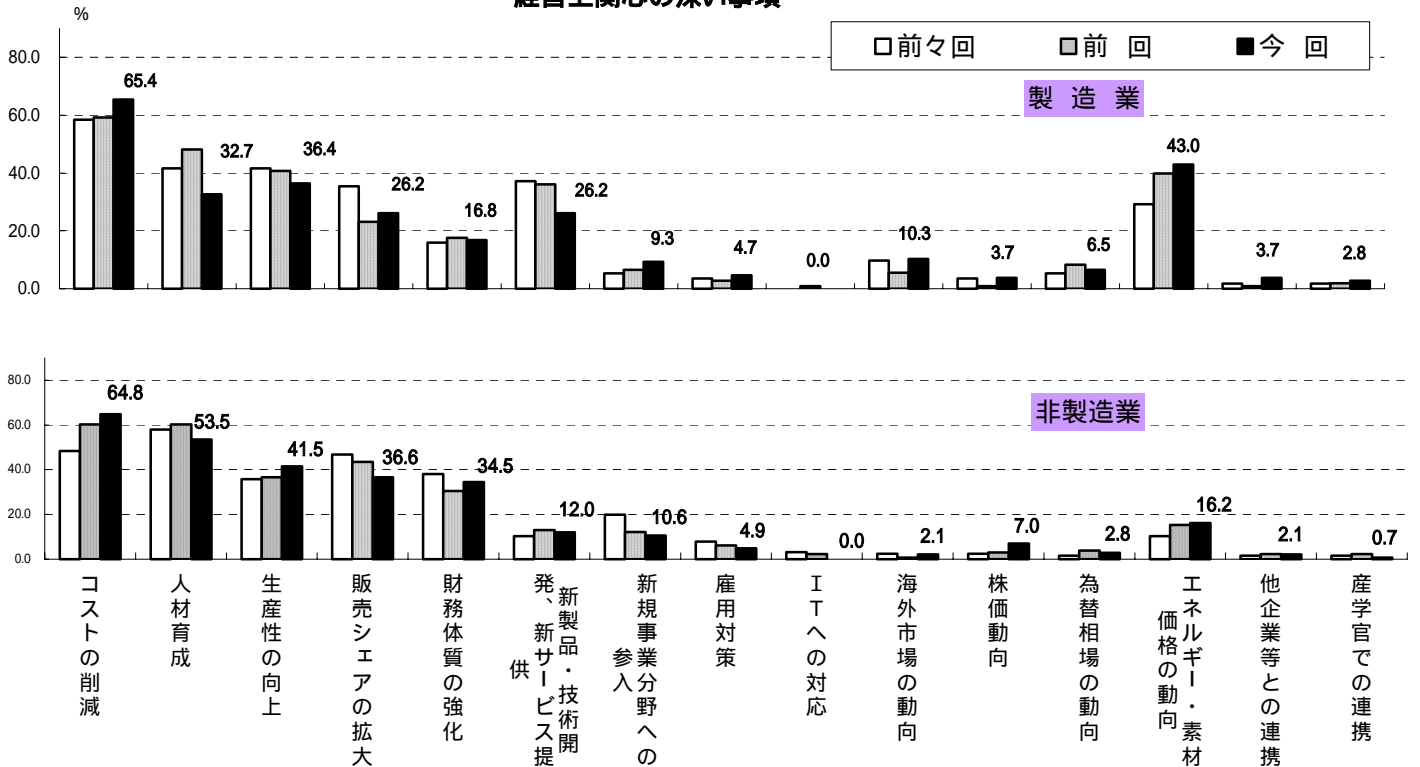
売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(65.4%)への関心が最も高く、次いで原油・原材料市況の大幅な変動の影響を受けて「エネルギー・素材価格の動向」(43.0%)が順位を上げ、「生産性の向上」(36.4%)「人材育成」(32.7%)と続いている。また、非製造業でも「コストの削減」(64.8%)が関心度合いを高め一番の関心事項となっている。次いでこれまで最も関心が高かった「人材育成」(53.5%)が続き、以下、「生産性の向上」(41.5%)、「販売シェアの拡大」(36.6%)、「財務体質の強化」(34.5%)となっている。

経営上関心の深い事項



・その他（トピックス）

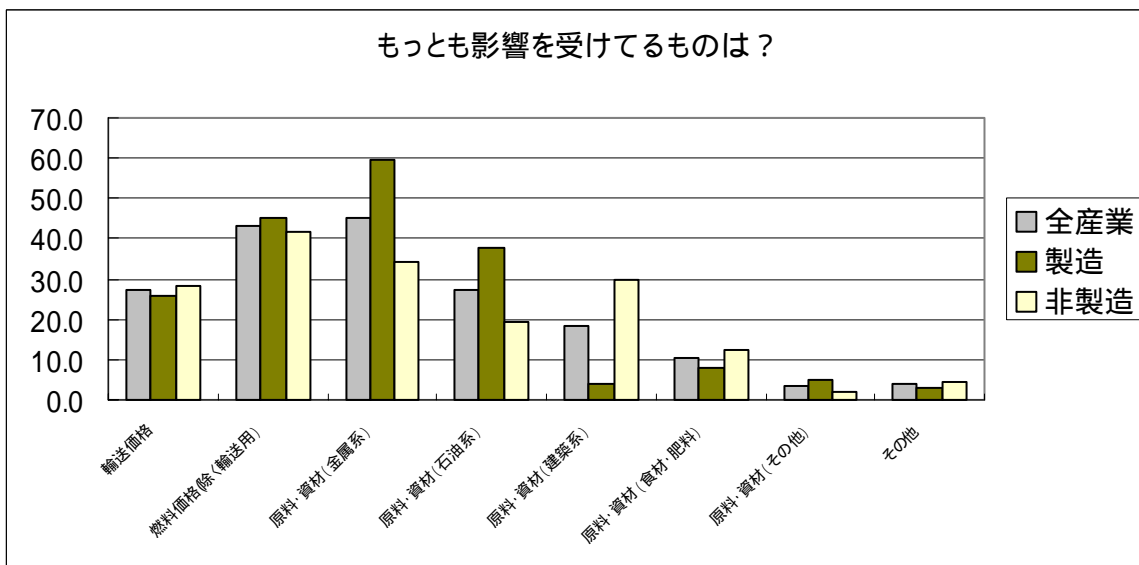
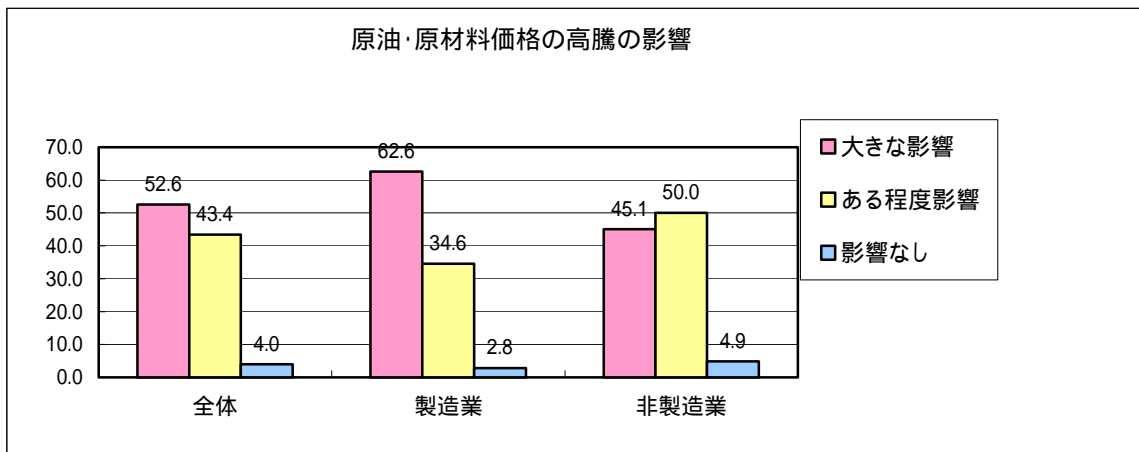
原油・原材料価格の高騰が企業経営に与える影響について

景気後退懸念が深まるなか、昨年後半以降、原油・原材料価格の高騰が続いていたため、それらの価格高騰が企業経営に与える影響について今回調査した。

結果は、「大きな影響が出ている」と回答した企業が52.6%（製造業：62.6%、非製造業：45.1%）、「ある程度影響が出ている」と回答した企業が43.4%（製造業：34.6%、非製造業：50.0%）、「影響はあまりない」と回答した企業が4.0%（製造業：2.8%、非製造業：4.9%）という結果となった。今回の原油・原材料価格の高騰は、全体の96%もの企業に影響が出ている。

業種別でみると、「大きな影響が出ている」と回答した企業が7割を超えているのは、飲・食料品、パルプ・紙・同加工品、窯業・土石、運輸の4業種となっている。

原油・原材料価格の高騰で影響を受けている項目をみると（複数回答）金属系の原料・資材価格が45.2%でもっとも高く、次いで燃料価格（除く輸送用）が43.1%、以下、輸送価格27.2%、石油系の原料・資材価格27.2%となっている。



これらの価格高騰に対する対策をみると（複数回答）、全体の70.0%の企業が「自社内コスト（調達先以外）の削減」を挙げ、次いで「調達先との価格交渉」（44.4%）、「製品・商品およびサービス価格への転嫁」（36.6%）となっている。景気の後退懸念が強まるなかでの、原油・原材料価格の高騰であることから、コスト上昇をどこで吸収するか、苦慮しながらの対応となっている。

業態別にみると、製造業・非製造業とも「自社内コスト（調達先以外）」「調達先との価格交渉」はほぼ同じ割合となっているが、「製品・商品およびサービス価格への転嫁」については、製造業が55.7%に対し、非製造業は21.9%となっている。自社努力によるコスト削減が限界にきているなか、非製造業においては、価格への転嫁が困難な状況がうかがえる。

